

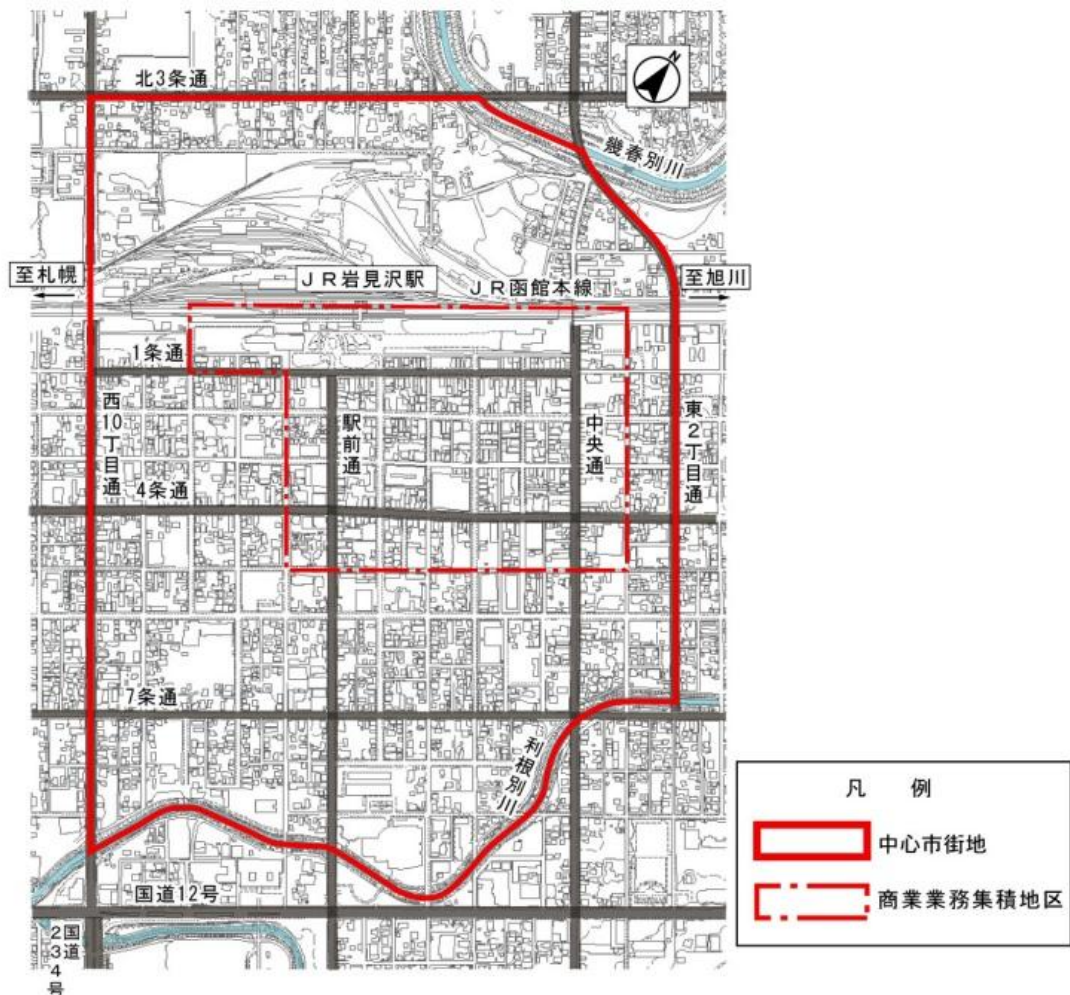
## 資料4. 認定基本計画の目標達成の検証

### (1) 認定基本計画の概要

・計画期間：平成20年11月から平成26年3月（計画変更により1年間延長）

・中心市街地の位置及び区域

本市の中心市街地は、岩見沢駅を中心に商業業務施設、金融機関、公共公益施設など、多くの都市機能が集積し、空知圏の中心機能を担っている147haの地区を位置づけました。そのうち、商店街をはじめ多くの都市機能が集積し、中心市街地の中核をなす33haの地区を「商業業務集積地区」として位置付けました。



○認定基本計画の基本方針と目標設定

基本方針		目 標 <指 標>
1	住みたいと思う暮らし環境づくり ①まちなか居住の推進 ②安全・安心な暮らし環境づくり ③豊かで潤いのある暮らし環境づくり	まちなか住まいを促進する <中心市街地居住者人口> 目標値：5,000人（平成25年） （基準値：4,740人（平成19年））
2	ふれあいと交流のある賑わいづくり ①魅力ある軸と拠点づくり ②交流の促進と新たな地域文化の創造 ③行き来しやすい交通環境づくり	まちなか回遊を促進する <中心市街地歩行者通行量> 目標値：5,700人（平成25年） （基準値：5,356人（平成19年））
3	地域産業の活力を生み出す環境づくり ①新たな産業の振興 ②就業対策の推進 ③買い物したくなる商業環境づくり	まちなか雇用を促進する <中心市街地従業者数> 目標値：8,900人（平成25年） （基準値：8,840人（平成18年））

※目標年度は、計画変更により平成24年度から1年間延長となっています。

（2）目標指標の達成状況

認定基本計画で進めた事業により居住人口が微増に転じるなど、一部にその効果は認められましたが、計画で定めた3つの目標の指標は、最新値がいずれも目標値（平成24年→1年間延長変更）に満たず、達成することができませんでした。

基本方針	目標	指標	基準値	目標値	最新値
1. 住みたいと思う暮らし環境づくり	まちなか住まいを促進する	中心市街地居住者人口	4,740人 (H19年)	5,000人 (H25年)	4,664人 (H25年)
2. ふれあいと交流のある賑わいづくり	まちなか回遊を促進する	中心市街地歩行者通行量（平日）	5,356人 (H19年)	5,700人 (H25年)	3,500人 (H25年)
3. 地域産業の活力を生み出す環境づくり	まちなか雇用を促進する	中心市街地従業者数	8,840人 (H18年)	8,900人 (H25年)	7,896人 (H25年)

### (3) 基本方針及び目標別の検証

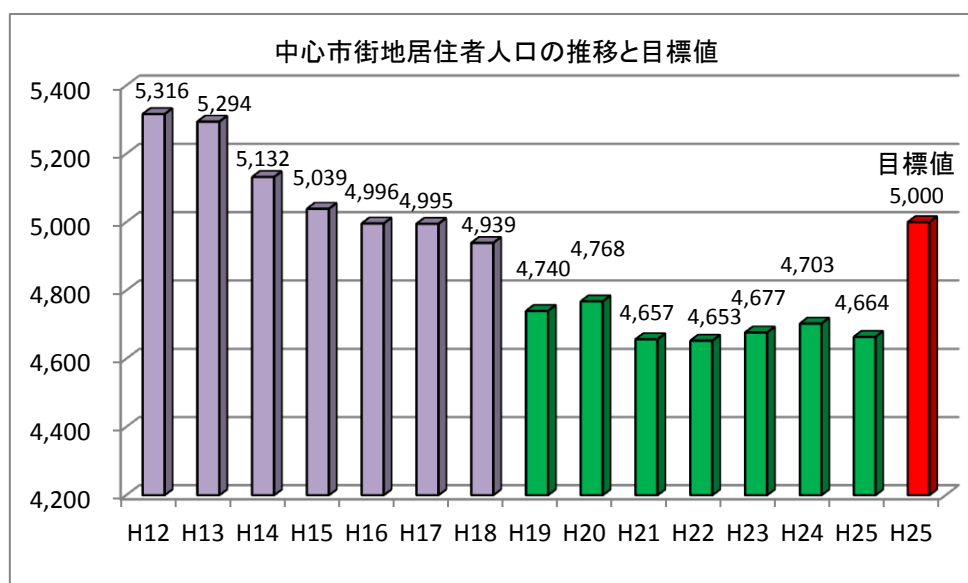
#### 基本方針1 「住みたいと思う暮らし環境づくり」

(目 標) まちなか住まいを促進する

(指 標) 中心市街地居住者人口 (5,000人)

#### 1) 目標指標の達成状況

中心市街地の居住者人口は、平成25年度現在で4,664人と目標値に達成しておらず、平成19年度の基準値をも下回っています。しかし、平成21年度以降はそれまでの減少傾向から横ばい傾向に転じたことから、認定基本計画の事業実施の効果がみられます。



資料：住民基本台帳（12月末）

#### 2) 事業効果と目標達成とならなかった要因

認定基本計画に基づく次の事業の実施による人口増加の実績値は441人で、目標とした人口増500人の約88%の達成率でした。

#### 増加に寄与する事業の実績

事業	実施状況	居住者数の増加（人）	
		計画	実績
1. 岩見沢駅北土地区画整理事業	完了	220	93
2. 1・2地区賃貸住宅整備事業	完了	31	20
3. 4・3地区再開発事業	完了	66	66
4. 3・5地区マンション事業	未了	27	0
5. 民間による共同住宅の供給（※）	実施中	160	262
計		500	441

（※）民間による共同住宅供給実績：130戸×1.81(人/世帯)×0.9+51≒262

目標とした500人の増加に満たなかった主な要因としては、整備が完了した駅北土地区画整理事業地区において、市営住宅の建設された街区以外の土地利用が進んで

いないことや、民間事業者による賃貸住宅整備等の事業などにおいて、計画の変更や事業の遅れがあったことによります。

また、事業実施によって441人の人口増があったにもかかわらず、平成25年度の居住者人口が目標値の5,000人より336人も少ない結果となった要因としては、中心市街地では高齢者が多く、ファミリー世帯が少ないことによる人口の自然減に加えて、転出超過による社会減が全市に比較して大きく、中心市街地の居住者人口の減少が推計を上回るものであったためと考えられます。

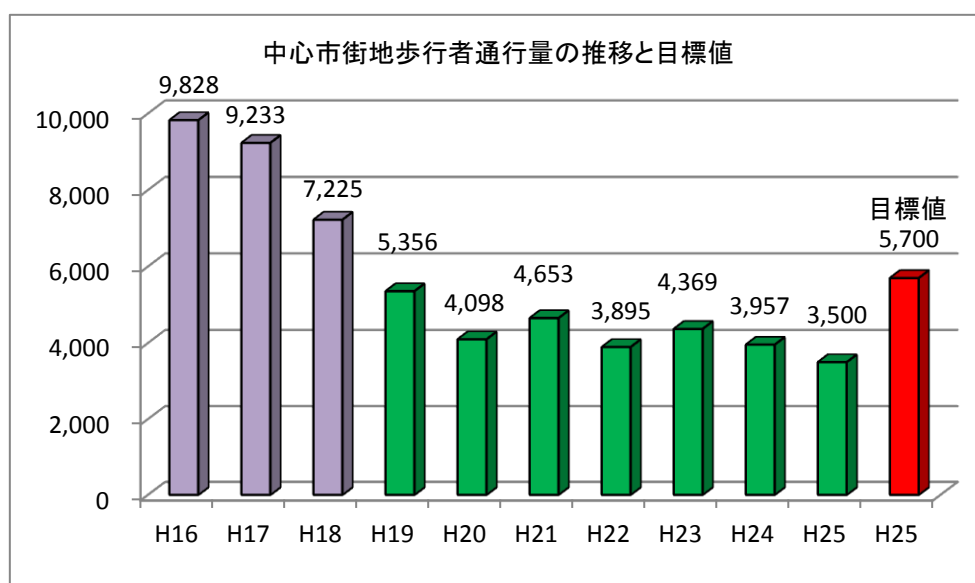
## 基本方針2 「ふれあいと交流のある賑わいづくり」

(目 標) まちなか回遊を促進する

(指 標) 中心市街地歩行者通行量 (5,700人/平日)

### 1) 目標指標の達成状況

中心市街地の歩行者通行量は、平成25年度の実績値が3,500人と、目標値とした5,700人の達成はできませんでした。しかし、認定計画に基づき事業着手した平成21年度以降の推移は、それ以前の急激な減少に比較すると穏やかなものとなってきています。



資料：岩見沢市調査

### 2) 事業効果と目標達成とならなかった要因

認定基本計画の事業実施による実績値は911人の増加で、達成率は100%を大きく超えるものでしたが、平成25年度の中心市街地歩行者通行量は3,500人とどまっています。

目標達成とならなかった要因の一つは居住者人口が目標値に及ばなかったことから、人口増による歩行者通行量の増加がなかったことです。また、有明連絡歩道の整備により駅南北を横断する歩行者数は増加しましたが、中心市街地への回遊が少なかったことも要因の一つです。一方、中心市街地コンバージョン事業の実施などにより、

既往施設の機能拡充や新規施設の立地による通行量増加は計画を上回るものでした。しかし、中心市街地の大規模小売店舗施設の撤退や駅前通りが整備中であること、商店街の空き店舗、空き地の増加などによる集客力の低下は、歩行者の減少に大きな影響を与えました。

#### 増加に寄与する事業の実績

事業	実施状況	歩行者通行量の増加（人／日）	
		計画	実績
1. 中心市街地の居住者人口増による増加分	—	170	0
2. 有明連絡歩道の開通による増加分（※1）	完了	220	162
3. 既往施設（機能充実）、新規施設立地の利用者増による増加分（※2）	完了	120	666
4. ソフト事業展開の相乗効果による増加分（10%）	実施中	50	83
計		560	911

（※1）有明連絡歩道の開通による増加数の算定

歩行者通行量：人／日

経路	計画		実績	
	利用割合	歩行者通行量	利用割合	歩行者通行量
複合駅舎利用	34%	172	21.5%	121
駅前通り	22%	112	14.5%	81
1条通り（東方向）	22%	112	14.5%	81
その他の通り	22%	112	14.5%	81
その他			35.0%	198
合計	100%	508	100%	562

その他：施設利用なし、または駅周辺の施設のみ利用

有明連絡歩道利用者の施設利用者状況（平成24年10月の来街者アンケート調査）

単位：人

区分	利用人数	率
中心市街地の施設を利用	87	43.5%
駅及びその周辺施設のみを利用	55	27.5%
複合駅舎のみを利用（JR駅含む）	43	21.5%
駅周辺施設のみ利用	12	6.0%
施設利用なし	58	29.0%
合計	200	100.0%

※駅周辺施設：バスターミナル、コミュニティプラザ

・中心市街地の施設を利用した43.5%の人を3方向に14.5%ずつ分け、平成21年調査による562人のうち駅前通りと1条通りを利用したものと思われる利用者数を算定しています。

駅前通り利用者数＋1条通り利用者数＝51＋81＝162（人／日）

(※2) 既往施設（機能拡充）、新規施設立地の利用者増の算定

事業	実施状況	利用者数（人／年）	
		計画	実績
シルバー人材センター（機能拡充：ワークプラザ） （平成19年の利用者11,722人）	完了	15,200 (3,478人増)	15,954 (4,232人増)
複合駅舎施設（市サービスセンター利用者除く）	完了	10,000	19,748
ラルズ跡地活用事業（新規開業5店舗）	完了	10,000	39,516
ラルズ跡地活用事業（カフェ：無料休憩所）	完了	6,000	2,640
商店街コンバージョン事業（新規開業15店舗）	実施中	6,500	126,000
計		47,700 (35,978人増)	203,858 (192,136人増)

・利用者増の歩行者通行量（人／日）への換算

$$= \text{日利用者数} (192,136/300) \times (\text{徒歩・バス利用歩行率} 22\% + \text{車利用歩行者率} 60\% \times 50\%) \\ \times (\text{往復} 2) = 666 \text{ (人／日)}$$

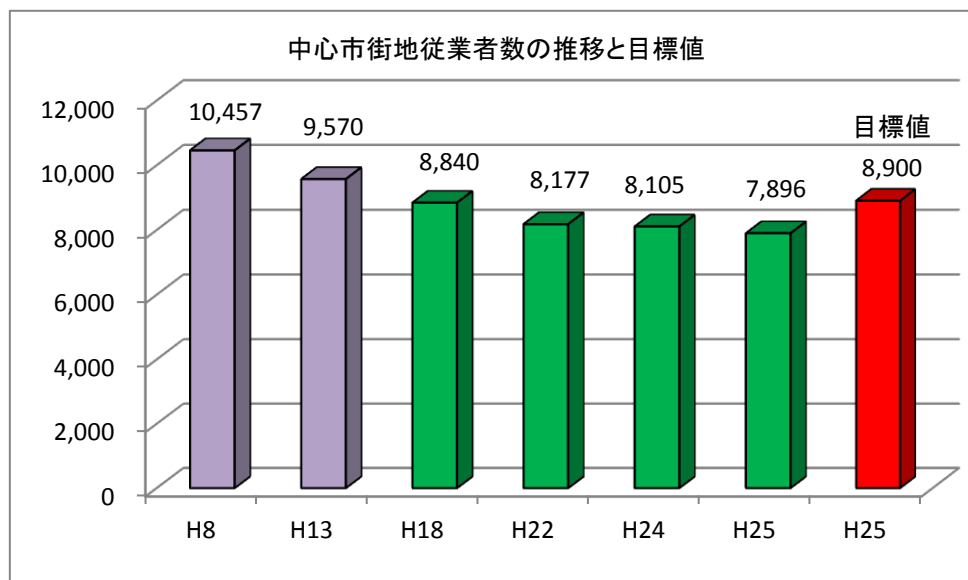
### 基本方針3 「地域産業の活力を生み出す環境づくり」

（目 標）まちなか雇用を促進する

（指 標）中心市街地従業者数（8,900人/平日）

#### 1) 目標指標の達成状況

認定基本計画の事業の実施による中心市街地従業者の実績値（平成25年度）は、7,896人と、目標値とした8,900人には及びませんでした。



資料：事業所・企業統計調査（H8～18年）  
岩見沢市調査（H22年～25年）

## 2) 事業効果と目標達成とならなかった要因

雇用の促進に向けた事業実施による従業者数増加の実績値は325人で、達成率は約54%でした。

### 増加に寄与する事業の実績

事業	実施状況	従業者数の増加(人)	
		計画	実績
1-1. 岩見沢市雇用創出計画による従業者増	完了	220	58
1-2. コールセンターの従業者増	中止	50	0
2-1. ITビジネスセンター建設による従業者増	完了	180	111
2-2. コミュニティプラザの従業者増	完了	30	6
3-1. 複合ビル新築事業	完了	20	37
3-2. ラルズ跡地活用事業	完了	12	30
3-3. 中心市街地コンバージョン事業	実施中	8	83
4. データセンター等整備事業	未了	80	0
計		600	325

事業による増加達成率が低かった要因として、中心市街地において従業者100人を超える大規模事業所3件の撤退、郊外移転があったことがあげられます。また、市の雇用創出計画事業による就職者数は、市全体としては計画を上回りましたが中心市街地での雇用に結びつかなかったこと、誘致企業の雇用人数が計画より下回ったこと、データセンター整備事業の遅れなどがその主な要因と考えられます。一方、中心市街地コンバージョン事業では、予定を大幅に上回る事業件数が実施され、従業者数の増加に貢献しました。

#### (4) 認定基本計画の総括

中心市街地の現状と市民意向を踏まえ、中心市街地活性化基本計画（認定基本計画）の総括と課題を目標別に整理すると以下の通りです。

目標	中心市街地の現状	市民意向	認定基本計画の総括	課題
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">まちなか住まいを促進する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 中心市街地の居住者人口の推移は、減少から横ばいに転じてきている。</li> <li>◆ 高齢者人口比率は全体的に高まっており、中心市街地は全市を上回る。特に、商業業務集積地区の比率が高い。</li> <li>◆ 世帯人員は減少傾向にあり、中心市街地は全市に比べ少ない。特に商業業務集積地区が少ない。</li> <li>◆ 駅北土地地区画整理事業は土地利用が進んでいない。また、商業業務集積地区を取り囲む地区にはまとまった空地が存在している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ アンケート調査では、郊外地からまちなかへの居留意向が25%あり、特に20～30代に多い。</li> <li>◆ まちなか住まいの促進に関する満足度は低く、特に「住みたいと思う住宅やアパートがある」の評価が低い。</li> <li>◆ まちなか住まいの促進で取り組んでほしいこととしては、「まちなかの除排雪」、「高齢者や障がいのある人が住みよい環境づくり」、「安全・安心な生活環境づくり」の要望が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 中心市街地の居住者人口は、高齢化による人口の自然減、転出超過による社会減が全市に比較して大きい。</li> <li>◆ 駅北土地地区画整理事業が完了し、一部に市営住宅が整備されたが、全体として土地利用が進んでいない。</li> <li>◆ 民間事業者による共同住宅は、ほぼ計画通りの戸数が供給されたが、一部に整備の遅れが生じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 見込み通り実施されなかった事業の早期事業着手、事業推進を図る必要がある。</li> <li>◆ 構造的な人口減少への対処として、ファミリー世帯のまちなか居住を促進し（共同住宅整備等）、中心市街地の年齢構成を適正に誘導する施策展開が必要である。</li> <li>◆ 駅北地区、商業業務集積地区の南側地区の空地を活用し、住宅の供給により、郊外から中心市街地への住み替えを促進する必要がある。</li> </ul>



目 標	中心市街地の現状	市民意向	認定基本計画の総括	課題
まちなか回遊を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中心市街地の空き店舗は減少しつつあるが、空き地は増加している。</li> <li>◆中心市街地の小売業は、商店数、従業者数、売り場面積、年間商品販売額のいずれにおいても減少傾向にある。</li> <li>◆平成16年以降、大規模小売店舗の郊外への開店が相次ぎ、一方で中心市街地からは撤退している。</li> <li>◆歩行者・自転車通行量は、減少傾向にある。</li> <li>◆車の路上駐車が見られる。路線バスは、平成18年4月に路線の統廃合と減便が行われた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆アンケート調査によると、買物で最も利用する店舗は「大型商業施設・量販店」、買物場所は「郊外」となっており、まちなかの商店街利用の割合は低い。また、利用する交通機関は自動車が最も多い。</li> <li>◆平成25年度調査によると、過年度調査に比較し、中心市街地の利用頻度は低下している。</li> <li>◆まちなか回遊の満足度は低く、特に「魅力ある店舗がある」、「岩見沢の特徴や資源をいかした取り組みが行われている」の項目での満足度が低い。</li> <li>◆まちなか回遊に関する取り組みは、「魅力ある店舗を増やして楽しい買い物ができる」、「駐車しやすい環境づくり」を望む声が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆居住者人口が横ばいのため、人口増による歩行者通行量の増加がなかった。</li> <li>◆駅南北のアクセスを改善する有明連絡歩道が整備されたが、商店街の魅力低下により商業業務集積地区への回遊に結びついていない。</li> <li>◆中心市街地コンバージョン事業により、空き店舗への開業が計画を大きく上回り、歩行者通行量増加にも寄与した。</li> <li>◆大規模小売店舗が撤退したポルタビルは、商業・業務機能に加え、市民の交流空間が整備され交流拠点としてオープン、各種イベント等が実施されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中心市街地コンバージョン事業などの空き店舗対策や空き地の利用を促進し、通りや店舗の魅力向上を図る必要がある。</li> <li>◆であえーる岩見沢のテナント誘致、交流空間の活用を進めるとともに、駅前通り沿道街区の整備を促進し交流拠点機能を高める必要がある。</li> <li>◆商業環境は依然として厳しいことから、ロの字回廊を中心に商店街活性化事業の充実が必要である。</li> <li>◆様々な事業主体が連携し、地域資源を活用しながら岩見沢らしさを重視したソフト事業等の活動を推進する必要がある。</li> <li>◆駐車場や公共交通機関（バス）の利便性向上に向けた取り組みが必要である。</li> </ul>

目 標	中心市街地の現状	市民意向	認定基本計画の総括	課題
まちなか雇用を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中心市街地の事業所数、従業者数は、ともに減少傾向にある。</li> <li>◆中心市街地では、従業者 100 人を超える大規模事業所 3 件の撤退、郊外移転が生じている。</li> <li>◆中心商店街では、後継者不足などの問題、空き店舗の増加など、雇用の受け皿としての課題が生じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆まちなか雇用の促進に関する満足度調査において、事業所の立地のしやすさ、起業のしやすさ、新たな産業の取り組み、商業と農業・観光等との連携、求人情報の提供、就職支援等の全ての項目で評価が低い。</li> <li>◆雇用促進に向けた取り組みとしては、「事業所など働く場所を増やす」、「農業や観光と連携した取り組みを増やす」との要望が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域経済の低迷から大規模事業所の撤退や郊外移転があり、新規従業者の採用を控える事業所も多い。</li> <li>◆岩見沢雇用創出計画による就職者は、市全体では計画を上回ったが、中心市街地では計画を下回っている。</li> <li>◆データセンター等整備事業など、従業者増に寄与する事業が遅れている。</li> <li>◆中心市街地コンバージョン事業により、空き店舗への開業が行われ、従業者増加に寄与した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆就職サポートセンターなどを活用し、積極的な雇用促進事業を推進していく事が重要である。</li> <li>◆中心市街地に、地域に密着した事業所の立地を促す必要がある。</li> <li>◆大きな成果のあった中心市街地コンバージョン事業をさらに充実し、従業者増につなげる必要がある。</li> <li>◆雇用の促進に向け、であえーる岩見沢の空き床を有効活用する必要がある。</li> <li>◆商店街や民間事業者等が連携し、商店街の後継者対策、新規開業を支援する取り組みを今後も進めていく必要がある。</li> </ul>